



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL http://www.primaham.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)前田 茂樹 (TEL)03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	87,652	12.0	1,858	6.7	2,454	22.1	1,091	3.4
27年3月期第1四半期	78,232	9.6	1,742	△1.1	2,010	△6.2	1,055	18.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,528百万円(19.4%) 27年3月期第1四半期 1,280百万円(△7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.81	—
27年3月期第1四半期	4.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	156,063	66,697	38.4
27年3月期	141,661	56,526	35.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 59,948百万円 27年3月期 49,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	3.9	4,400	19.7	4,500	10.7	2,900	32.5	12.21
通期	347,000	1.7	9,900	37.2	10,000	29.3	6,600	3.2	27.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期 1 Q	252,621,998株	27年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	858,626株	27年3月期	855,386株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	226,944,614株	27年3月期 1 Q	223,757,894株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政労使会議主導による賃上げの成果や雇用環境の改善等により、消費支出が数ヶ月ぶりに増加するなど全般的には緩やかながら回復の兆しを示しました。しかしながら、円安を背景に食料品などを中心に商品価格は上昇傾向にあり、家計が節約志向を強め、先行きの消費は伸び悩む可能性も秘めています。また、企業の業績改善や日本株式市場の高値に支えられてきた国内景気も、欧州の金融不安や中国の景気動向の不安定さなどから、予断を許さない状況にあります。

当業界におきましては、円安により輸入原材料や輸入商品、包装資材等が高騰するとともに、国産食肉相場の高止まりは仕入コストの上昇をもたらすなど、事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を重点目標と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、売上高は876億52百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は18億58百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は24億54百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億91百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

引き続き「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

こうした生産・販売が一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「直火焼デミグラスハンバーグ」や「スパイススティック」、絶品点心「春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上が拡大するとともに、損益面においても当四半期は黒字に転じました。

結果、売上高は568億23百万円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益は18億71百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

<食肉事業本部>

円安、海外食肉の現地高、国産食肉相場の高止まりなどにより、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「ハープ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努めました。しかし、損益面においては前期に発生したアメリカ西海岸での港湾労使紛争の影響による在庫の処分および鹿児島食肉処理加工工場稼働開始に伴う費用増の影響などから厳しい状況となりました。

結果、売上高は307億52百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント損失は2億47百万円（前年同期はセグメント利益2億79百万円）となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は77百万円（前年同期比35.5%増）となり、セグメント利益は2億34百万円（前年同期比5,984.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144億1百万円増加し1,560億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が90億46百万円、受取手形及び売掛金が10億62百万円、たな卸資産が36億52百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ42億31百万円増加し、893億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億18百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が35億32百万円増加する一方、未払法人税等が12億73百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ101億70百万円増加し666億97百万円となりました。これは主に、公募及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が90億90百万円、利益剰余金が6億82百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて95億41百万円増加（前年同期は39億71百万円の減少）し145億29百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金は11億75百万円の減少（前年同期は8億31百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益23億99百万円、減価償却費15億61百万円の計上、仕入債務20億18百万円増加、主な減少要因は、売上債権10億62百万円増加、たな卸資産36億52百万円増加、法人税等の支払22億51百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金は7億60百万円の減少（前年同期は23億98百万円の減少）となりました。主な減少要因は、生産設備更新および生産性向上、品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出11億17百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金は114億61百万円の増加（前年同期は7億32百万円の減少）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入90億90百万円、短期借入金35億63百万円増加、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億33百万円、配当金の支払4億18百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日付け公表の「平成27年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は営業外収益の総額100分の20を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた163百万円は、「補助金収入」19百万円、「その他」143百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493	14,539
受取手形及び売掛金	35,082	36,145
商品及び製品	15,602	19,199
仕掛品	472	527
原材料及び貯蔵品	1,761	1,761
繰延税金資産	987	989
その他	1,698	3,428
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	61,088	76,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,499	26,529
土地	18,088	18,012
その他（純額）	15,154	15,257
有形固定資産合計	59,741	59,799
無形固定資産	966	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	5,861	6,406
退職給付に係る資産	9,108	9,212
その他	5,281	3,393
貸倒引当金	△386	△367
投資その他の資産合計	19,864	18,644
固定資産合計	80,572	79,480
資産合計	141,661	156,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,051	43,070
短期借入金	1,422	4,980
1年内返済予定の長期借入金	3,279	3,255
未払法人税等	2,442	1,169
賞与引当金	1,265	590
その他	10,888	12,133
流動負債合計	60,350	65,199
固定負債		
長期借入金	12,296	11,807
退職給付に係る負債	4,013	4,013
資産除去債務	263	264
その他	8,210	8,080
固定負債合計	24,783	24,167
負債合計	85,134	89,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金	3,964	8,509
利益剰余金	35,492	36,175
自己株式	△134	△135
株主資本合計	42,686	52,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	2,149
繰延ヘッジ損益	△3	△15
土地再評価差額金	2,393	2,355
為替換算調整勘定	443	455
退職給付に係る調整累計額	2,607	2,544
その他の包括利益累計額合計	7,261	7,490
非支配株主持分	6,578	6,749
純資産合計	56,526	66,697
負債純資産合計	141,661	156,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	78,232	87,652
売上原価	66,701	75,653
売上総利益	11,531	11,999
販売費及び一般管理費	9,789	10,140
営業利益	1,742	1,858
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	50
持分法による投資利益	1	—
事業分量配当金	98	133
受取返戻金	38	116
補助金収入	19	250
その他	143	181
営業外収益合計	359	732
営業外費用		
支払利息	50	51
株式交付費	—	50
持分法による投資損失	—	9
その他	40	24
営業外費用合計	90	137
経常利益	2,010	2,454
特別利益		
固定資産売却益	233	48
投資有価証券売却益	3	—
受取補償金	25	—
その他	0	0
特別利益合計	262	48
特別損失		
固定資産売却損	2	14
固定資産除却損	30	72
減損損失	32	14
その他	—	2
特別損失合計	65	104
税金等調整前四半期純利益	2,207	2,399
法人税等	1,063	1,145
四半期純利益	1,144	1,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055	1,091

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,144	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	329
繰延ヘッジ損益	△3	△11
為替換算調整勘定	△36	3
退職給付に係る調整額	62	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	16
その他の包括利益合計	136	274
四半期包括利益	1,280	1,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	1,358
非支配株主に係る四半期包括利益	80	170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,207	2,399
減価償却費	1,272	1,561
減損損失	32	14
のれん償却額	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△740	△675
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△217	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,991	△198
受取利息及び受取配当金	△57	△50
支払利息	50	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
持分法による投資損益(△は益)	△1	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△230	△33
有形固定資産除却損	30	72
株式交付費	—	50
補助金収入	△19	△250
売上債権の増減額(△は増加)	△2,413	△1,062
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△183	△175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,689	△3,652
仕入債務の増減額(△は減少)	5,105	2,018
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,175	1,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	238
長期未払金の増減額(△は減少)	1,038	△535
その他	△5	△10
小計	1,249	844
利息及び配当金の受取額	54	52
利息の支払額	△49	△72
法人税等の支払額	△2,105	△2,251
補助金の受取額	19	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,630	△1,117
有形固定資産の売却による収入	377	90
無形固定資産の取得による支出	△45	△94
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	11	0
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	1	1
敷金の差入による支出	△11	△8
敷金の回収による収入	24	8
定期預金の増減額(△は増加)	△0	503
長期前払費用の取得による支出	△12	△53
関係会社株式の取得による支出	—	△32
その他	△4	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,398	△760

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	3,563
リース債務の返済による支出	△95	△193
長期借入れによる収入	500	27
長期借入金の返済による支出	△583	△533
株式の発行による収入	—	9,090
株式の発行による支出	—	△50
社債の償還による支出	△20	—
割賦債務の返済による支出	△20	△21
配当金の支払額	△410	△418
非支配株主への配当金の支払額	△96	△0
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732	11,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,971	9,541
現金及び現金同等物の期首残高	8,240	4,988
現金及び現金同等物の期末残高	4,269	14,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月8日付で公募増資による払込を、平成27年6月26日付で伊藤忠商事株式会社及びびみずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が45億45百万円、資本剰余金が45億45百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が79億8百万円、資本剰余金が85億9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	52,351	25,824	78,175	56	78,232	—	78,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	10,270	10,282	13	10,296	△10,296	—
計	52,363	36,094	88,457	70	88,528	△10,296	78,232
セグメント利益	1,459	279	1,738	3	1,742	0	1,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて32百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	56,823	30,752	87,575	77	87,652	—	87,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	10,821	10,829	13	10,843	△10,843	—
計	56,831	41,573	98,405	90	98,496	△10,843	87,652
セグメント利益又は損失(△)	1,871	△247	1,624	234	1,858	0	1,858

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。